

令　　和　　元　年

（２０１９年）

**大　阪　の　工　業**

（工業統計調査結果表）

－平成30年実績－

大　　　　　阪　　　　　府

**ま　え　が　き**

　工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするため、統計法に基づく総務省・経済産業省共管の基幹統計として、毎年６月１日現在で実施しています。

　この結果表は、大阪府内の従業者４人以上の製造事業所の状況を産業別、従業者規模別、地域別、市町村別等に集計したものです。

各種行政施策や企業経営の基礎資料として、あるいは各方面での研究資料として幅広く御活用いただければ幸いです。

　調査の実施に当たり多大なる御協力を賜り事業所の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、引き続きの御協力をお願いいたします。

　　令和２年８月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課長

**目次**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工業統計調査の概要 |  | 1 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利用上の注意 |  | 2 |
|  |

調査結果の概要（従業者４人以上の事業所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要　旨 |  | 14 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．事業所数 |  | 19 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２．従業者数 |  | 24 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３．製造品出荷額等 |  | 30 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４．付加価値額（従業者30人以上の事業所） |  | 38 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ５．現金給与総額 |  | 40 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６．原材料使用額等 |  | 42 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ７．生産額及び在庫額（従業者30人以上の事業所） |  | 44 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ８．年間投資総額［有形固定資産］（従業者30人以上の事業所） |  | 46 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ９．工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所） |  | 48 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 10．参考　全国における大阪府の位置 |  | 52 |
|  |

**工業統計調査の概要**

**１．調査の目的、根拠**

我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施しています。

**２．調査の実施者**

総務省・経済産業省（共管）

**３．調査の期日及び期間**

１月１日から12月31日までの期間（１年間）について、翌年６月１日現在で実施します。

**４．調査の範囲**

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類Ｅ－製造業に属する事業所（国に属する事業所、製造、加工又は修理を行っていない本社等及び従業者３人以下の事業所を除く。）です。

**５．調査の方法**

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、自計申告により調査します。

**６．調査の項目**

巻末調査票様式のとおり

**７．調査の系統**

調査員調査　経済産業省 － 都道府県 － 市区町村 － 指導員 － 調査員 － 単独事業所

本社一括調査　経済産業省 － 企業(経済産業省が指定する企業傘下の複数事業所）

国直送調査　経済産業省 － 事業所（本社一括調査以外の複数事業所）

利用上の注意

**１．集計について**

(1) この結果表は、大阪府が調査票情報を基に従業者４人以上の事業所について独自に集計したものです。したがって、後日経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

(2)「事業所数」、「従業者数」については令和元年６月１日現在で、「現金給与総額」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」等の経理事項については平成30年１月～12月の実績により調査しています。

(3) 「調査結果の概要」中の前年比は、「平成30年大阪の工業（平成29年実績）」との比較です。

(4) 平成23年及び平成27年の数値は、「経済センサス‐活動調査 産業別集計（製造業）【大阪府の製造業】」を使用しています。それ以外の年次の数値は、その年次に実施した工業統計調査の数値です。

(5) 平成28年経済センサス‐活動調査の数値（平成27年実績）は、2019年工業統計調査（平成30年実績）等とは、母集団となる名簿情報の相違等がある等、単純には比較できません。さらに、一部事業所には調査項目を簡素化した調査票を配布したため、事業所の「事業所数」、「従業者数」は集計に含まれますが、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「年間投資総額［有形固定資産 ］」は集計に含まれていません。

(6) 平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査の結果から従業者４人以上の事業所のみを集計したものです。その他の年次は従業者４人以上の事業所を対象とした調査の数値です。

(7) 平成19年調査から、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目に追加したことにより、平成19年以降の「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」の数値は平成18年以前の数値とは接続しません。

(8) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年５月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

なお、ガイドラインでは在庫は補正処理の対象外とされていますが、工業統計調査では従前から「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」における選択範囲に「在庫額」を含めていたことから、補正処理の対象としています。

**２．回収状況（回収率）について**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象事業所数 | 調査票回収数 | 回収率 | 集計事業所数 |
| 大阪府 | 17,268 | 15,884 | 91.8％ | 15,500 |
| 全 国 | 195,951 | 186,528 | 95.2％ | 185,116 |

※ 各事業所数には、廃業、転業、休業、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含んでいません。

※ 調査票回収数と集計事業所数の差は、無効回答事業所数です。

**３．事業所の産業の決定方法（産業格付）**

1. 一般的な方法

製造品が単品の事業所については、品目６桁番号（製造品、賃加工品番号）の上４桁で産業細分類を決定します。

製造品が複数の事業所については、上２桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も多いもので２桁番号を決定します。

次に、これと同じ方法で３桁番号（小分類）、さらに４桁番号（細分類）を決定して、最終的な産業格付を行います。

1. 特殊な方法

次の場合は、製造設備・製造能力、従業員数に着目し、格付します。

* 1. 修理料収入が主たる場合でも製造業の対象とする事業所  
     　「中分類25　はん用機械器具製造業」に属する「各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）」
  2. 鉄鋼業（中分類22）における特殊な格付（機械設備、原材料、作業工程等による特殊な格付）  
     　「中分類22　鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」、「その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の11産業

**４．結果表（付表、累年統計表、統計表）の項目の説明**

(1) 事業所数は、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、廃業事業所及び休業事業

所を除いた数値となっています。

「事業所」とは、一般的に工場、製作所、製造所、加工所と呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2)「従業者」とは、当該事業所で働いている者をいい、個人業主及び無給家族従業者、常用労働者の計をいいます。

この結果表では、送出者が従業者数の内訳には含まれ、総数には含まれていないため、内訳の合計と総数は一致しません。

1. 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、当該事業所を経営している者をいいます。また、「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で無報酬で常時従事している者をいいます。ただし、手伝い程度の者は含みません。
2. 「常用労働者」は、雇用者等及び出向・派遣受入者に分けられます。

「雇用者等」は、ア～エのいずれかに該当する者をいい、ａ～ｃに分けられます。

　ア 事業所に常時雇用されている者

イ 期間を決めず、又は１か月以上の期間を定めて雇われている者

ウ 個人業主の家族で、実際に雇用者等並みの賃金・給与の支払いを受けている者

エ 個人が共同で事業を行っている場合（そのうち１人を個人業主とする）個人業主としなかった他の者

ａ 「有給役員」とは、取締役、理事（常勤・非常勤かは問わない。）等で役員報酬を得ている者をいいます。この結果表では、ｂの正社員・正職員等に含まれます。他の事業所の役員を兼ねていても、当該事業所が役員報酬を支給している場合は、当該事業所の有給役員に該当します。

ｂ 「正社員・正職員等」とは、雇用者等のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む。）、事業所で定められている１週間の所定労働時間で働いている者が該当します。

ｃ 「パート・アルバイト等」とは、雇用者等のうち、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイト等、正社員、正職員以外の者をいいます。

1. 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま当該事業所で働いている者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。
2. 「臨時雇用者」とは、常用労働者以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。
3. 「送出者」とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する者のうち、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）」でいう派遣労働者のほか、在籍出向等当該事業所に籍を置いたまま、別経営の事業所で働いている者をいいます。

(3) 「現金給与総額」とは、平成30年1年間に常用雇用者及び有給役員に対して支払われた基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）及びその他の給与額等の合計をいいます。

「その他の給与額等」とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額（出向元企業・派遣会社への支払額等）及び臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 「原材料使用額等」とは、平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額をいいます。

① 「原材料使用額」とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等、実際に製造等に使用した総使用額をいい、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合に支給した原材料の額も含みます。

② 「燃料使用額」とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費等をいいます。

③ 「電力使用額」とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

④ 「委託生産費」とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいいます。

⑤ 「製造等に関連する外注費」とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発等、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、出向・派遣受入者に係る支払額、委託生産額等の外注費は含みません。

⑥ 「転売した商品の仕入額」とは、平成30年１年間に実際に売り上げた転売品（他から仕入れて、又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 「製造品出荷額等」とは、平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出るくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計で、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額をいいます。

① 「製造品出荷額」とは、当該事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成30年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいいます。

次に掲げるものも出荷した製造品に含みます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成30年中に返品されたものを除く。）

② 「加工賃収入額」とは、平成30年中に他の企業が所有する主要原材料によって製造し、又は他の企業が所有する製品若しくは半製品に加工、処理を加え引き渡した物に対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいいます。

③ 「その他収入額」とは、①、②及びくず・廃物の出荷額以外（例えば、転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。

(6) 「製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額」とは、事業所の所有するものを帳簿価額によって記入したもので、消費税を含んだ額をいいます。

原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 「有形固定資産額」は、平成30 年１年間における数値で、帳簿価額によっています。なお、有形固定資産には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具及び備品等

① 有形固定資産額の建設仮勘定の「増加額」とはこの勘定の借方に加えられた額を、「減少額」とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

② 有形固定資産額の「除却額」とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

③ 有形固定資産額の「減価償却額」とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

(8) 集計項目のうち、原材料使用額等の内訳、年初・年末在庫額（製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料）、生産額、付加価値額、年間投資総額［有形固定資産］、有形固定資産額、事業所敷地面積、１日当たり用水総使用量・水源別淡水使用量は、従業者30人以上の事業所のものです。

**５.集計項目の算式**

(1) 生産額、付加価値額等

① 生産額

＝ ｛（製造品出荷額（製造工程から出たくず、廃物に係るものを除く。）

＋ 加工賃収入額）｝ ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）

＋ （半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

② 付加価値額

＝ 製造品出荷額等 ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）

＋ （半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

－ 原材料使用額等 － ｛推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝ － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝ 製造品出荷額等 － 原材料使用額等 － ｛推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝

④ 年間投資総額［有形固定資産］

＝ 土地の取得額 ＋ 有形固定資産（土地を除く。）の取得額

＋ 建設仮勘定の年間増減額（増加額 － 減少額）

⑤ 有形固定資産年末現在高

＝ 年初現在高 ＋ 取得額 － 除却額 － 減価償却額

⑥ 付加価値率

＝ 付加価値額 ÷ ｛製造品出荷額等 ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額） ＋ （半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額） － 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝ × 100

⑦ 原材料率

＝ 原材料使用額等 ÷ ｛製造品出荷額等 ＋ （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額） ＋　（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

－ 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝

× 100

⑧ 在庫率

＝ 年末在庫額 ÷ ｛生産額 － 推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税） ＋ 推計消費税額｝ × 100

⑨ 寄与率

＝ 各分類別対前年増減額 ÷ 各分類別対前年増減額の総数 × 100

⑩ 特化係数

＝ 大阪府産業別製造品出荷額等構成比 ÷ 全国産業別製造品出荷額等構成比

※「推計税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税）」は、出荷数量等から算出しています。

　　※推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(2) その他

① １事業所当たり従業者数 ＝ 従業者数 ÷ 事業所数

② １事業所当たり製造品出荷額等 ＝ 製造品出荷額等 ÷ 事業所数

③ 従業者１人当たり製造品出荷額等 ＝ 製造品出荷額等 ÷ 従業者数

④ 雇用者等１人当たり現金給与額 ＝ 雇用者等に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末手当等）の額 ÷ （雇用者等数 － 送出者数）

**６．集計区分**

(1) 産業３類型別

製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 産　　　業 |
|  | 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、  ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品 |
|  | はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、  電気機械、情報通信機械、輸送用機械 |
|  | 食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、  その他 |

(2) 地域別

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 市　　町　　村 |
| 大阪市地域 | | 大阪市 |
| 北大阪地域 | 豊能地区 | 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町 |
| 三島地区 | 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 |
| 東大阪地域 | 北河内地区 | 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、  交野市 |
| 中河内地区 | 八尾市、柏原市、東大阪市 |
| 南河内地域 | | 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、  大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村 |
| 泉州地域 | 泉北地区 | 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町 |
| 泉南地区 | 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、  田尻町、岬町 |
|  |  |  |
| 堺・泉北臨海工業地帯 | | | 泉北地区の一地域であって、おおむね、阪神高速道路湾岸線の西側の区域で、大和川と竪川・緑川（泉大津市臨海町三丁目と新港町の境）の間の区域 | |

(3) 規模別

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 従　業　者　数 |
| 小 規 模 層 | ４人　～ 　29人 |
| 中 規 模 層 | 30人　～　299人 |
| 大 規 模 層 | 300人以上 |

**７．その他の注意**

(1) 数値の表記等

①「調査結果の概要」及び結果表中の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第２位を四捨五入しています。

②「調査結果の概要」及び結果表中の

－　は　該当数値なし

0.0は　端数四捨五入のため単位未満

－（数値の前にあるもの）及び　▲　はマイナスの数値

Ｘ　は　秘匿：　１又は２の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため。ただし、３以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合は秘匿

なお、平成30年実績は秘匿する必要がないが比較する年次の数値が秘匿の場合は、増減率及び増減値を「Ｘ」と表記

③資本金階層別統計表におけるイタリック体の数値には、組合・その他の法人の数値が加算されています。

(2) 集計に用いた産業分類は、次の表を除き、日本標準産業分類に準拠しています。

|  |  |
| --- | --- |
| 工業統計調査用産業分類 | 日本標準産業分類 |
| 1421　洋紙・機械すき和紙製造業 | 1421　洋紙製造業  1423　機械すき和紙製造業 |

(3)産業分類（中分類）の名称に略称を用いているものがあります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中分類名 | 略 称 | 中分類名 | 略 称 |
| 09 食料品製造業 | 食料品 | 21 窯業・土石製品製造業 | 窯業・土石 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料・たばこ | 22 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 11 繊維工業 | 繊維 | 23 非鉄金属製造業 | 非鉄金属 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 木材 | 24 金属製品製造業 | 金属製品 |
| 13 家具・装備品製造業 | 家具 | 25 はん用機械器具製造業 | はん用機械 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | パルプ・紙 | 26 生産用機械器具製造業 | 生産用機械 |
| 15 印刷・同関連業 | 印刷 | 27 業務用機械器具製造業 | 業務用機械 |
| 16 化学工業 | 化学 | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子部品 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 石油・石炭 | 29 電気機械器具製造業 | 電気機械 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | プラスチック製品 | 30 情報通信機械器具製造業 | 情報通信機械 |
| 19 ゴム製品製造業 | ゴム製品 | 31 輸送用機械器具製造業 | 輸送用機械 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | なめし革 | 32 その他の製造業 | その他 |

なお、中分類番号18（プラスチック製品製造業（別掲を除く））の「別掲」は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製造品名 | 分　類 | 製造品名 | 分　類 |
| 家具・装備品 | 13 | がん具・運動用具 | 325 |
| プラスチック製版 | 1521 | ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品 | 326 |
| 写真フィルム（乾板を含む） | 1695 | 漆器 | 3271 |
| 手袋 | 2051 | 畳 | 3282 |
| 耐火物 | 215 | うちわ・扇子・ちょうちん | 3283 |
| と石 | 2179 | ほうき、ブラシ | 3284 |
| 模造真珠 | 2199 | 喫煙用具（貴金属・宝石製を除く） | 3285 |
| 歯車 | 2531 | 洋傘・和傘・同部分品 | 3289 |
| 目盛りのついた三角定規 | 2739 | 魔法瓶 | 3289 |
| 注射筒 | 2741 | 看板、標識機 | 3292 |
| 義歯 | 2744 | パレット | 3293 |
| 装身具・装飾品・ボタン・同関連品 | 322 | モデル・模型 | 3294 |
| （貴金属・宝石製を除く） |  | 工業用模型 | 3295 |
| かつら | 3229 | レコード | 3296 |
| 時計側 | 3231 | 眼鏡 | 3297 |
| 楽器 | 324 |  |  |

調　査　結　果　の　概　要

（従業者４人以上の事業所）

**要旨**

2019年（令和元年）６月１日現在で実施した2019年工業統計調査（従業者４人以上の事業所）の大阪府における集計結果（確報）の要旨は、次のとおりです。

**（１）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況**（第１,２,９表※）

事業所数　１万 5,500 事業所 （ 284事業所 減 前年比　▲1.8％）

従業者数　44万 7,404 人 （ 4,370人 増 前年比　＋1.0％ ）

製造品出荷額等　17兆 5,615 億　円 （ 5,658億円 増 前年比　＋3.3％ ）

※ 表は添付の「付表」をいいます。

**参考：大阪府と全国の比較**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 全国 | 大阪府 |  |
| 全国順位とシェア |
| 事業所数 | 18万5,116事業所  （▲1.7％） | １万5,500事業所  （▲1.8％） | １位（8.4％） |
| 従業者数 | 777万8,124人  （＋1.0％） | 44万7,404人  （＋1.0％） | ２位（5.8％） |
| 製造品出荷額等 | 331兆8,094億円  （＋4.0％） | 17兆5,615億円  （＋3.3％） | ３位（5.3％） |

**第１図　事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者４人以上）**



※ グラフに網掛けのある年は全数調査です（第１図～第４図）。

**第２図　事業所数の前年増減率の推移（従業者４人以上）**



**第３図　従業者数の前年増減率の推移（従業者４人以上）**



**第４図　製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者４人以上）**



※ 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年調査以前の数値とは接続しません。

**（２）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況**（第２表）

**① 産業別構成比**

事業所数(１万5,500事業所)、従業者数(44万7,404人)、製造品出荷額等(17兆5,615億円)の産業別構成比上位３産業は、下表のとおりとなっています。

事業所数及び従業者数の産業別上位３産業は平成22年以降、製造品出荷額等の産業別構成比上位３産業は平成28年以降、変動がありません。

**産業中分類別構成比（上位３産業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 順　位 | １位 | ２位 | ３位 |
| 事業所数 | 金属製品  21.8%（3,379事業所） | 生産用機械  11.4%（1,772事業所） | プラスチック製品  8.7%（1,342事業所） |
| 従業者数 | 金属製品  14.3%（６万3,874人） | 食料品  11.0%（４万9,124人） | 生産用機械  10.3%（４万6,264人） |
| 製造品出荷額等 | 化学  10.7%（１兆8,844億円） | 金属製品  9.2%（1兆6,231億円） | 生産用機械  9.1%（１兆5,983億円） |

**② 産業別寄与度**※

事業所数は１万5,500事業所で、24産業のうち17産業で減少、７産業で増加し、全体では前年比1.8％の減少となっています。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、減少は、繊維（▲0.4ポイント）、印刷（▲0.3ポイント）、生産用機械（▲0.2ポイント）の順となっています。増加は、非鉄金属（＋0.1ポイント）、業務用機械（＋0.1ポイント）、窯業・土石（＋0.0ポイント）の順となっています。

**第５図　事業所数（前年比▲1.8％）の産業別寄与度（従業者４人以上）**



従業者数は44万7,404人で、24産業のうち14産業で増加、10産業で減少し、全体では前年比1.0％の増加となっています。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、増加は、金属製品（＋0.3ポイント）、輸送用機械（＋0.3ポイント）、プラスチック製品（＋0.2ポイント）の順となっています。減少は、電気機械（▲0.2ポイント）、印刷（▲0.1ポイント）、繊維（▲0.1ポイント）の順となっています。

**第６図　従業者数（前年比＋1.0％）の産業別寄与度（従業者４人以上）**



製造品出荷額等は17兆5,615億円で、24産業のうち16産業で増加、８産業で減少し、全体では前年比3.3％の増加となっています。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、増加は、鉄鋼（＋0.9ポイント）、金属製品（＋0.6ポイント）、生産用機械（＋0.6ポイント）の順となっています。減少は、電子部品（▲0.4ポイント）、化学（▲0.3ポイント）、印刷（▲0.1ポイント）の順となっています。

**第７図　製造品出荷額等（前年比＋3.3％）の産業別寄与度（従業者４人以上）**



※ 寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したかを示す指標です。

製造品出荷額等（▲6.4%減）の産業別寄与度

製造品出荷額等（▲6.4%減）の産業別寄与度

製造品出荷額等（▲6.4%減）の産業別寄与度

Ａ産業の寄与度 ＝ × 100

（Ａ産業の今回の値 － Ａ産業の前回の値）

全体の前回の値

**（３）製造品出荷額等の産業３類型※別の産業別構成比(平成20年と平成30年の比較）**

（第２表）

**～「石油・石炭」1.5倍、「情報通信機械」４分の１、「食料品」1.3倍に～**

基礎素材型産業の「石油・石炭」が5.7％から8.7％に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が3.6％から0.9％に減少、生活関連・その他型産業の「食料品」が5.9％から7.4％に上昇しています。

**第８図　産業別構成比の比較（従業者４人以上）**



※ 産業３類型とは、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分です。

・基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、

窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

・加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、

輸送用機械

・生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

**１．事業所数**

事業所数は１万 5,500事業所で、前年に比べ284事業所減少（▲1.8％）

**（１）産業別状況**（第２表）

産業別構成比は、金属製品（3,379事業所、21.8％）、生産用機械（1,772事業所、11.4％）、プラスチック製品（1,342事業所、8.7％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、繊維（▲56事業所、▲6.1％）、印刷（▲47事業所、▲4.2％）、生産用機械（▲33事業所、▲1.8％）など17産業で減少し、非鉄金属（＋11事業所、＋4.2％）、業務用機械（＋９事業所、＋3.4％）、化学（＋７事業所、＋1.4％）など７産業で増加しています。

**第９図　事業所数の産業別構成比（従業者４人以上）**



産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（7,394事業所、47.7％）、加工組立型産業（4,284事業所、27.6％）、生活関連・その他型産業（3,822事業所、24.7％）の順となっています。

**（２）従業者規模別状況**（第３,４表）

従業者規模（小規模層：従業者４～29人、中規模層：30～299人、大規模層：300人以上）別構成比は、小規模層（１万2,675事業所、81.8％）、中規模層（2,682事業所、17.3％）、大規模層（143事業所、0.9％）の順となっています。

従業者規模別の産業別及び産業３類型別の構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比は、金属製品（2,952事業所、23.3％）、生産用機械（1,483事業所、11.7％）、プラスチック製品（1,101事業所、8.7％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（6,099事業所、48.1％）、加工組立型産業（3,466事業所、27.3％）、生活関連・その他型産業（3,110事業所、24.5％）の順となっています。

前年比較は、361事業所減（▲2.8％）となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比は、金属製品（420事業所、15.7％）、生産用機械（279事業所、10.4％）、食料品（277事業所、10.3％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（1,246事業所、46.5％）、加工組立型産業（762事業所、28.4％）、生活関連・その他型産業（674事業所、25.1％）の順となっています。

前年比較は、74事業所増（＋2.8％）となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比は、食料品（31事業所、21.7％）、化学（16事業所、11.2％）、はん用機械（16事業所、11.2％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、加工組立型産業（56事業所、39.2％）、基礎素材型産業（49事業所、34.3％）、生活関連・その他型産業（38事業所、26.6％）の順となっています。

前年比較は、３事業所増（＋2.1％）となっています。

**第10図　事業所数の従業者規模別産業構成比（従業者４人以上）**



**（３）地域別状況**（第10,13-1表）

５地域別の産業別構成比上位３産業は、次のとおりです。

**〔大阪市地域〕**

金属製品（994事業所、20.4％）、印刷（622事業所、12.8％）、生産用機械（483事業所、9.9％）の順となっています。

**〔北大阪地域〕**

金属製品（258事業所、18.5％）、生産用機械（205事業所、14.7％）、電気機械（141事業所、10.1％）の順となっています。

**〔東大阪地域〕**

金属製品（1,335事業所、24.6％）、生産用機械（733事業所、13.5％）、プラスチック製品（642事業所、11.8％）の順となっています。

**〔南河内地域〕**

金属製品（227事業所、22.7％）、プラスチック製品（121事業所、12.1％）、生産用機械（94事業所、9.4％）の順となっています。

**〔泉州地域〕**

金属製品（565事業所、20.0％）、繊維（434事業所、15.4％）、生産用機械（257事業所、9.1％）の順となっています。

**第11図　事業所数の地域別産業構成比（従業者４人以上）**



８地域別構成比は、大阪市地域（4,862事業所、31.4％）、中河内地区（3,869事業所、25.0％）、泉北地区（1,890事業所、12.2％）、北河内地区（1,558事業所、10.1％）、南河内地域（1,001事業所、6.5％）、泉南地区（929事業所、6.0％）、三島地区（790事業所、5.1％）、豊能地区（601事業所、3.9％）の順となっています。

８地域別前年比較は、大阪市地域（▲164事業所、▲3.3％）、北河内地区（▲45事業所、▲2.8％）、泉北地区（▲35事業所、▲1.8％）、三島地区（▲18事業所、▲2.2％）、泉南地区（▲13事業所、▲1.4％）、豊能地区（▲10事業所、▲1.6％）、南河内地域（▲２事業所、▲0.2％）の７地域で減少し、中河内地区（＋３事業所、＋0.1％）は増加しました。

**２．従業者数**

**第11図　事業所数の地域別産業（従業者４人以上）**

**（１）産業別状況**（第２,８表）

従業者数は44万7,404人で、前年に比べ4,370人増加（＋1.0％）

１事業所当たりの従業者数は28.9人で、前年に比べ0.8人増加（＋2.8％）

産業別構成比は、金属製品（６万3,874人、14.3％）、食料品（４万9,124人、11.0％）、生産用機械（４万6,264人、10.3％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、金属製品（＋1,436人、＋2.3％）、輸送用機械（＋1,276人、＋4.7％）、プラスチック製品（＋829人、＋2.6％）など14産業で増加し、電気機械（▲833人、▲2.9％）、印刷（▲659人、▲2.7％）、繊維（▲427人、▲3.0％）など10産業で減少しています。

**第12図　従業者数の産業別構成比（従業者４人以上）**



産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（18万8,109人、42.0％）、加工組立型産業（14万9,721人、33.5％）、生活関連・その他型産業（10万9,574人、24.5％）の順となっています。

１事業所当たり従業者数は、産業別では、情報通信機械（73.7人）、輸送用機械（66.1人）、食料品（64.0人）の順となっています。一方、少ないものは、なめし革（12.3人）、繊維（16.0人）、木材（17.8人）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、情報通信機械（＋6.0人、＋8.9％）、電子部品（＋3.2人、＋7.4％）、輸送用機械（＋2.5人、＋4.0％）など18産業で増加し、飲料・たばこ（▲0.7人、▲2.9％）、電気機械（▲0.7人、▲1.8％）、窯業・土石（▲0.3人、▲1.3％）など６産業で減少しています。

**第13図　産業別の１事業所当たり従業者数（従業者４人以上）**



**（２）従業者規模別状況**（第３,４表）

従業者規模別構成比は、中規模層（19万7,413人、44.1％）、小規模層（14万5,511人、32.5％）、大規模層（10万4,480人、23.4％）の順となっています。

従業者規模別の産業別及び産業３類型別の構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比は、金属製品（３万3,010人、22.7％）、生産用機械（１万6,274人、11.2％）、プラスチック製品（１万3,105人、9.0％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（７万1,130人、48.9％）、加工組立型産業（４万265人、27.7％）、生活関連・その他型産業（３万4,116人、23.4％）の順となっています。

前年比較は、3,060人減（▲2.1％）となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比は、金属製品（２万7,792人、14.1％）、食料品（２万4,290人、12.3％）、生産用機械（１万9,343人、9.8％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（８万9,799人、45.5％）、加工組立型産業（５万7,537人、29.1％）、生活関連・その他型産業（５万77人、25.4％）の順となっています。

前年比較は、6,539人増（＋3.4％）となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比は、食料品（１万8,731人、17.9％）、輸送用機械（１万7,175人、16.4％）、化学（１万870人、10.4％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、加工組立型産業（５万1,919人、49.7％）、基礎素材型産業（２万7,180人、26.0％）、生活関連・その他型産業（２万5,381人、24.3％）の順となっています。

前年比較は、891人増（＋0.9％）となっています。

**第14図　従業者数の規模別産業構成比（従業者４人以上）**



**（３）地域別状況**（第10,13-1表）

５地域別の産業別構成比上位３産業は、次のとおりです。

**〔大阪市地域〕**

金属製品（１万7,724人、15.6％）、印刷（１万2,516人、11.0％）、化学（１万944人、9.6％）の順となっています。

**〔北大阪地域〕**

輸送用機械（1万194人、16.6％）、食料品（8,981人、14.7％）、化学（6,839人、11.2％）の順となっています。

**〔東大阪地域〕**

金属製品（２万3,640人、15.8％）、生産用機械（１万9,040人、12.7％）、プラスチック製品（１万4,317人、9.6％）の順となっています。

**〔南河内地域〕**

食料品（4,460人、17.3％）、金属製品（3,991人、15.5％）、プラスチック製品（3,194人、12.4％）の順となっています。

**〔泉州地域〕**

金属製品（１万3,230人、13.6％）、食料品（１万2,915人、13.2％）、生産用機械（１万1,033人、11.3％）の順となっています。

**第15図　従業者数の地域別産業構成比（従業者４人以上）**



８地域別構成比は、大阪市地域（11万3,434人、25.4％）、中河内地区（８万9,069人、19.9％）、泉北地区（６万7,348人、15.1％）、北河内地区（６万333人、13.5％）、三島地区（３万7,854人、8.5％）、泉南地区（３万192人、6.7％）、南河内地域（２万5,763人、5.8％）、豊能地区（２万3,411人、5.2％）の順となっています。

８地域別前年比較は、泉南地区（＋1,197人、＋4.1％）、中河内地区（＋1,033人、＋1.2％）、泉北地区（＋866人、＋1.3％）、三島地区（＋838人、＋2.3％）、豊能地区（＋432人、＋1.9％）、南河内地域（＋56人、＋0.2％）の６地域で増加し、北河内地区（▲32人、▲0.1％）、大阪市地域（▲20人、▲0.0％）の２地域で減少しています。

**３．製造品出荷額等**

製造品出荷額等は17兆5,615億円で、前年に比べ5,658億円増加（＋3.3％）

１事業所当たり製造品出荷額等は11億3,300万円で、

前年に比べ5,623万円増加（＋5.2％）

従業者１人当たり製造品出荷額等は3,925万円で、

前年に比べ89万円増加（＋2.3％）

**（１）産業別状況**（第２,８表）

産業別構成比は、化学（１兆8,844億円、10.7％）、金属製品（１兆6,231億円、9.2％）、生産用機械（１兆5,983億円、9.1％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、鉄鋼（＋1,476億円、＋10.8％）、金属製品（＋1,102億円、＋7.3％）、生産用機械（＋1,069億円、＋7.2％）など16産業で増加し、電子部品（▲701億円、▲13.0％）、化学（▲570億円、▲2.9％）、印刷（▲205億円、▲4.4％）など８産業で減少しています。

**第16図　製造品出荷額等の産業別構成比（従業者４人以上）**



**第17図　製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者４人以上）**



産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（８兆9,694億円、51.1％）、加工組立型産業（５兆9,228億円、33.7％）、生活関連・その他型産業（２兆6,693億円、15.2％）の順となっています。

　１事業所当たり製造品出荷額等の府平均（11億3,300万円）を上回っているのは、24産業のうち、石油・石炭（304億3,753万円）、飲料・たばこ（42億5,715万円）、化学（36億312万円）など10産業となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（＋41億7,983万円、＋15.9％）、鉄鋼（＋２億6,474万円、＋11.3％）、輸送用機械（＋１億5,172万円、＋4.5％）など17産業で増加し、電子部品（▲４億2,606万円、▲13.5％）、化学（▲１億5,934万円、▲4.2％）、窯業・土石(▲2,460万円、▲3.0％)など７産業で減少しています。

**第18図　１事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者４人以上）**



従業者１人当たり製造品出荷額等の府平均（3,925万円）を上回っているのは、24産業のうち、石油・石炭（８億6,030万円）、飲料・たばこ（１億7,688万円）、非鉄金属（7,961万円）など９産業となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（＋9,619万円、＋12.6％）、飲料・たばこ（＋922万円、＋5.5％）、鉄鋼(＋557万円、＋7.8％）など13産業で増加し、電子部品（▲1,430万円、▲19.4％）、化学（▲238万円、▲3.8％）、情報通信機械（▲231万円、▲4.9％）など11産業で減少しています。

**第19図　従業者１人当たり製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者４人以上）**



**（２）従業者規模別状況**（第３,４表）

製造品出荷額等の従業者規模別構成比は、中規模層（７兆4,723億円、42.5％）、大規模層（７兆1,804億円、40.9％）、小規模層（２兆9,088億円、16.6％）の順となっています。

従業者規模別の産業別及び産業３類型別の構成比並びに前年比較は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比は、金属製品（6,202億円、21.3％）、生産用機械（3,076億円、10.6％）、鉄鋼（2,670億円、9.2％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（１兆6,248億円、55.9％）、加工組立型産業（7,520億円、25.9％）、生活関連・その他型産業（5,320億円、18.3％）の順となっています。

前年比較は、508億円増（＋1.8％）となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比は、化学（8,668億円、11.6％）、鉄鋼（8,237億円、11.0％）、金属製品（7,839億円、10.5％）の順となっています。

産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（４兆2,797億円、57.3％）、加工組立型産業（１兆6,642億円、22.3％）、生活関連・その他型産業（１兆5,284億円、20.5％）の順となっています。

前年比較は、3,713億円増（＋5.2％）となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比は、輸送用機械（１兆2,358億円、17.2％）、石油・石炭（Ｘ円、Ｘ％）、化学（8,481億円、11.8％）の順となっています。

　産業３類型別構成比は、加工組立型産業（３兆5,066億円、48.8％）、基礎素材型産業（３兆649億円、42.7％）、生活関連・その他型産業（6,089億円、8.5％）の順となっています。

　　前年比較は、1,437億円増（＋2.0％）となっています。

**第20図　製造品出荷額等の従業者規模別産業構成比（従業者４人以上）**



**（３）地域別状況**（第10,13-1表）

製造品出荷額等の５地域別の産業別構成比上位３産業は、次のとおりです。

**〔大阪市地域〕**

化学（6,973億円、18.2％）、鉄鋼（4,803億円、12.6％）、金属製品（3,986億円、10.4％）の順となっています。

**〔北大阪地域〕**

輸送用機械（8,075億円、30.6％）、化学（3,263億円、12.4％）、食料品(2,989億円、11.3％)の順となっています。

**〔東大阪地域〕**

生産用機械（8,149億円、17.6％）、金属製品（5,072億円、11.0％）、電気機械（4,966億円、10.7％）の順となっています。

**〔南河内地域〕**

食料品（1,317億円、19.3％）、金属製品（875億円、12.8％）、プラスチック製品（653億円、9.6％）の順となっています。

**〔泉州地域〕**

石油・石炭（１兆4,965億円、25.8％）、鉄鋼（6,261億円、10.8％）、化学（5,480億円、9.5％）の順となっています。

**第21図　製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者４人以上）**



８地域別構成比は、泉北地区（４兆8,331億円、27.5％）、大阪市地域（３兆8,213億円、21.8％）、中河内地区（２兆6,624億円、15.2％）、北河内地区（１兆9,658億円、11.2％）、三島地区（１兆4,675億円、8.4％）、豊能地区（１兆1,721億円、6.7％）、泉南地区（9,581億円、5.5％）、南河内地域（6,812億円、3.9％）の順となっています。

８地域別前年比較は、泉北地区（＋1,622億円、＋3.5％）、大阪市地域（＋1,396億円、＋3.8％）、中河内地区（＋1,022億円、＋4.0％）、北河内地区（＋824億円、＋4.4％）、泉南地区（＋462億円、＋5.1％）、豊能地区（＋420億円、＋3.7％）、南河内地域（＋59億円、＋0.9％）の７地域で増加し、三島地区（▲148億円、　　▲1.0％）は減少しています。

**第22図　製造品出荷額等の地域別前年比較（従業者４人以上）**



**４．付加価値額**（従業者30人以上の事業所）

**（１）産業別状況**（第２表）

付加価値額は４兆3,938億円で、前年に比べ781億円減少（▲1.7％）

産業別構成比は、化学（6,859億円、15.6％）、食料品（4,973億円、11.3％）、生産用機械（4,308億円、9.8％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（▲952億円、▲50.5％）、化学（▲703億円、▲9.3％）、情報通信機械（▲160億円、▲23.1％）など13産業で減少し、金属製品（＋515億円、＋14.6％）、輸送用機械（＋441億円、＋13.0％）、はん用機械（＋229億円、＋8.9％）など11産業で増加しています。

**第23図　付加価値額の産業別構成比（従業者30人以上）**



産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（１兆9,527億円、44.4％）、加工組立型産業（１兆6,265億円、37.0％）、生活関連・その他型産業（8,145億円、18.5％）の順となっています。

**第24図　付加価値額の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**（２）従業者規模別状況**（第３表）

従業者規模別構成比は、中規模層（２兆3,496億円、53.5％）、大規模層（２兆442億円、46.5％）の順となっています。

従業者規模別前年比較は、大規模層（▲1,021億円、▲4.8％）は減少し、中規模層（＋240億円、＋1.0％）は増加しています。

**（３）付加価値率**（第２表）

31.1％となっています。

産業別では、飲料・たばこ（54.7％）、窯業・土石（49.7％）、なめし革（48.5％）の順となっています。一方、低いものは、石油・石炭（7.7％）、電子部品（12.7％）、非鉄金属（14.1％）の順となっています。

**第25図　付加価値率の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**５．現金給与総額**

常用労働者に支払われた１年間の現金給与総額は２兆776億円で、

前年に比べ511億円増加（＋2.5％）

雇用者等１人当たり現金給与額（従業者30人以上）は499万円で、

前年に比べ４万円増加（＋0.7％）

※ 「常用労働者」「雇用者等」の定義は、「利用上の注意」を御覧ください。

**（１）産業別状況**（第２,８表）

現金給与総額の産業別構成比は、金属製品（2,775億円、13.4％）、生産用機械（2,442億円、11.8％）、化学（1,811億円、8.7％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、輸送用機械（＋120億円、＋7.6％）、生産用機械（＋111億円、＋4.8％）、金属製品（＋92億円、＋3.4％）など16産業で増加し、はん用機械（▲43億円、▲3.0％）、電気機械（▲27億円、▲2.0％）、印刷（▲21億円、▲2.2％）など８産業で減少しています。

産業別雇用者等１人当たり現金給与額は、石油・石炭（799万円）、家具（723万円）、情報通信機械（668万円）の順となっています。一方、少ないものは、食料品（321万円）、繊維（367万円）、なめし革（376万円）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（＋82万円増、＋11.4％）、飲料・たばこ(＋54万円、＋10.4％)、輸送用機械（＋20万円、＋3.3％）など14産業で増加し、なめし革は変動がなく、情報通信機械（▲57万円、▲7.8％）、はん用機械（▲42万円、▲7.3％）、電子部品（▲32万円、▲6.2％）など９産業で減少しています。

**第26図　雇用者等１人当たり現金給与額の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**（２）従業者規模別状況**（従業者30人以上）（第８表）

雇用者等１人当たり現金給与額は、大規模層で600万円、中規模層で449万円となっています。

雇用者等１人当たり現金給与額の従業者規模別前年比較は、大規模層で５万円増（＋0.8％）、中規模層で４万円増（＋0.9％）となっています。

**６．原材料使用額等**

**（１）産業別状況**（第２表）

原材料使用額等は10兆9,836億円で、前年に比べ6,445億円増加（＋6.2％）

産業別構成比は、鉄鋼（１兆1,807億円、10.7％）、石油・石炭（１兆1,275億円、10.3％）、輸送用機械（１兆489億円、9.5％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、石油・石炭（＋1,914億円、＋20.5％）、鉄鋼（＋1,403億円、＋13.5％）、生産用機械（＋806億円、＋8.9％）など15産業で増加し、電子部品（▲432億円、▲10.0％）、木材（▲77億円、▲10.4％）、印刷（▲65億円、▲2.7％）など９産業で減少しています。

**第27図　原材料使用額等の産業別構成比（従業者４人以上）**



**（２）原材料率**（従業者30人以上）（第２表）

66.4％となっています。

産業別では、石油・石炭（91.3％）、非鉄金属（84.2％）、電子部品（79.8％）の順となっています。一方、低いものは、窯業・土石（42.1％）、飲料・たばこ（42.2％）、なめし革（50.8％）の順となっています。

**第28図　原材料率の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**７．生産額及び在庫額**（従業者30人以上の事業所）

**（１）生産額**（第２表）

生産額は13兆8,676億円で、前年に比べ4,515億円増加（＋3.4％）

製造品等年末在庫額（製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額）は１兆703億円で、

前年年末在庫額に比べ412億円増加（＋4.0％）

産業別構成比は、化学（１兆6,058億円、11.6％）、石油・石炭（１兆4,683億円、10.6％）、輸送用機械（１兆3,752億円、9.9％）の順となっています。

産業別前年比較は、24産業のうち、鉄鋼（＋1,072億円、＋9.6％）、金属製品　　　（＋914億円、＋11.1％）、生産用機械（＋848億円、＋7.5％）など14産業で増加し、電子部品（▲519億円、▲10.6％）、化学（▲392億円、▲2.4％）、飲料・たばこ（▲203億円減、▲8.2％）など10産業で減少しています。

**第29図　生産額の産業別構成比（従業者30人以上）**



産業３類型別構成比は、基礎素材型産業（６兆9,569億円、50.2％）、加工組立型産業（４兆9,317億円、35.6％）、生活関連・その他型産業（１兆9,790億円、14.3％）の順となっています。

**第30図　生産額の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**（２）製造品等年末在庫額**（第２表）

産業別前年比較は、24産業のうち、電子部品（＋175億円、＋124.9％）、金属製品（＋165億円、＋20.8％）、輸送用機械（＋154億円、＋22.6％）など14産業で増加し、飲料・たばこ（▲249億円、▲70.0％）、化学（▲57億円、▲3.7％）、生産用機械（▲24億円、▲1.9％）など10産業で減少しています。

**（３）在庫率**（第２表）

8.1％となっています。

産業別では、繊維（14.6％）、はん用機械（13.6％）、業務用機械（12.2％）の順となっています。一方、低いものは、食料品（2.7％）、印刷（3.1％）、家具（4.7％）の順となっています。

**第31図　在庫率の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**８．年間投資総額［有形固定資産］**（従業者30人以上の事業所）（第２表）

有形固定資産の年間投資総額は6,033億円で、

前年に比べ1,614億円増加（＋36.5％）

産業別構成比は、電子部品（1,415億円、23.5％）、化学（733億円、12.1％）、鉄鋼（527億円、8.7％）の順となっています。

**第32図　年間投資総額の産業別構成比（従業者30人以上）**



産業別前年比較は、24産業のうち、電子部品（＋1,125億円、＋388.1％）、輸送用機械（＋214億円、＋89.1％）、鉄鋼（＋140億円、＋36.2％）など15産業で増加し、食料品（▲177億円、▲36.6％）、化学（▲30億円、▲3.9％）、情報通信機械（▲19億円、▲35.4％）など９産業で減少しています。

**第33図　年間投資総額の産業別前年比較（従業者30人以上）**



**９．工業用地及び工業用水**（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は3,932万792㎡で、前年に比べ57万7,237㎡増加（＋1.5％）

１日当たり用水総使用量は44万7,917㎥で、前年に比べ１万4,561㎥減少（▲3.1％）

**（１）工業用地（事業所敷地面積）**（第５-2,13-2表）

**① 産業別状況**

産業別構成比は、鉄鋼（649万8,911㎡、16.5％）、化学（597万8,670㎡、15.2％）、金属製品（366万2,803㎡、9.3％）の順となっています。

**② 地域別状況**

８地域別構成比は、泉北地区（1,430万8,436㎡、36.4％）、大阪市地域（751万850㎡、19.1％）、北河内地区（410万3,221㎡、10.4％）、三島地区（392万6,147㎡、10.0％）、泉南地区（367万7,052㎡、9.4％）、中河内地区（354万3,667㎡、9.0％）、南河内地域（130万4,839㎡、3.3％）、豊能地区（94万6,580㎡、2.4％）の順となっています。

市町村別構成比は、堺市（991万5,786㎡、25.2％）、大阪市（751万850㎡、19.1％）、高石市（314万1,287㎡、8.0％）の順となっています。

**第34図　事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）**

**（事業所敷地面積　3,932万792㎡）**



**③ １事業所当たり事業所敷地面積**

１万3,919㎡となっています。

産業別では、石油・石炭（43万3,421㎡）、鉄鋼（４万6,092㎡）、飲料・たばこ（４万5,749㎡）の順となっています。

**④ 事業所敷地面積1,000㎡当たり生産額**

３億5,268万円となっています。

産業別では、情報通信機械（11億2,311万円）、電子部品（７億4,027万円）、電気機械（６億6,119万円）の順となっています。

**（２）工業用水（１日あたりの用水総使用量）**（第５-1,５-2,10,13-2表）

**① 産業別状況**

産業別構成比は、化学（12万3,664㎥、27.6％）、鉄鋼（５万6,807㎥、12.7％）、食料品（５万5,715㎥、12.4％）の順となっています。

**② 地域別状況**

５地域ごとの産業別構成比は、大阪市地域では化学（１万6,916㎥、21.7％）、北大阪地域では食料品（１万3,014㎥、20.4％）、東大阪地域では化学（１万981㎥、22.0％）、南河内地域では食料品（2,770㎥、39.8％）、泉州地域では化学（８万3,248㎥、33.4％）がそれぞれ第１位の割合を占めています。

８地域別構成比は、泉北地区（20万5,290㎥、45.8％）、大阪市地域（７万8,045㎥、17.4％）、三島地区（５万4,342㎥、12.1％）、泉南地区（４万3,910㎥、9.8％）、中河内地区（２万6,906㎥、6.0％）、北河内地区（２万2,985㎥、5.1％）、豊能地区（9,478㎥、2.1％）、南河内地域（6,961㎥、1.6％）の順となっています。

**第35図　１日当たり用水総使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）**

**（１日当たり用水総使用量　44万7,917㎥）**



市町村別構成比は、堺市（11万1,535㎥、24.9％）、高石市（７万8,371㎥、17.5％）、大阪市（７万8,045㎥、17.4％）の順となっています。

**③ 水源別状況**

水源別構成比は、工業用水道（28万5,765㎥、63.8％）、上水道（８万4,752㎥、18.9％）、井戸水（６万5,063㎥、14.5％）、その他の淡水（１万2,337㎥、2.8％）の順となっています。

**第36図　１日当たり用水総使用量の水源別構成比（従業者30人以上）**

**（１日当たり用水総使用量 44万7,917㎥）**



**10．参考　全国における大阪府の位置**

**（１）都道府県別順位**（第９表）

**第37図　事業所数（従業者４人以上）上位10都道府県**



**第38図　従業者数（従業者４人以上）上位10都道府県**



**（２）製造品出荷額等の特化係数**※**でみる大阪府の産業別特徴**

**第39図　製造品出荷額等（従業者４人以上）上位10都道府県**



石油・石炭（1.9）、金属製品（1.9）、印刷（1.7）の順となっています。

**第40図　産業中分類別特化係数（製造品出荷額等）（従業者４人以上）**



※ 特化係数とは、産業別構成比を全国の値と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができます。１を超える産業は、全国の水準より比重が高いことを示します。

**全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業別構成比**

